

Ⅱ 広島市の全体会計

1 財務書類3表(全体)

(1) 全体貸借対照表 (令和6年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,930,395	固定負債	1,930,916
有形固定資産	2,560,927	地方債等	1,548,471
事業用資産	880,270	長期未払金	1,010
土地	515,376	退職手当引当金	86,675
立木竹	5,242	損失補償等引当金	27,214
建物	1,079,590	その他	267,544
建物減価償却累計額	△ 763,005	流動負債	181,162
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	140,212
工作物	52,506	未払金	7,559
工作物減価償却累計額	△ 40,642	未払費用	8,468
船舶	387	前受金	443
船舶減価償却累計額	△ 387	前受収益	-
浮標等	663	賞与等引当金	8,243
浮標等減価償却累計額	△ 318	預り金	14,751
航空機	1,017	その他	1,485
航空機減価償却累計額	△ 1,017	負債合計	2,112,077
その他	-	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	2,946,341
建設仮勘定	30,859	余剰分(不足分)	△ 2,059,539
インフラ資産	1,595,416		
土地	392,069		
土地減損損失累計額	△ 524		
建物	97,631		
建物減価償却累計額	△ 68,026		
建物減損損失累計額	△ 233		
工作物	2,507,536		
工作物減価償却累計額	△ 1,415,862		
工作物減損損失累計額	△ 577		
その他	375		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	83,028		
物品	241,334		
物品減価償却累計額	△ 156,007		
物品減損損失累計額	△ 86		
無形固定資産	29,428		
ソフトウェア	2,155		
その他	27,273		
投資その他の資産	340,041		
投資及び出資金	105,573		
有価証券	464		
出資金	105,108		
その他	-		
投資損失引当金	△ 15,379		
長期延滞債権	6,109		
長期貸付金	89,525		
基金	153,554		
減債基金	138,401		
その他	15,152		
その他	1,416		
徴収不能引当金	△ 757		
流動資産	68,484		
現金預金	40,262		
未収金	8,087		
短期貸付金	7,486		
基金	8,459		
財政調整基金	8,459		
減債基金	-		
棚卸資産	2,113		
その他	2,206		
徴収不能引当金	△ 129		
繰延資産	-		
資産合計	2,998,879	純資産合計	886,802
		負債及び純資産合計	2,998,879

(2) 全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額		
経常費用	854,493		
業務費用	391,347		
人件費	152,713		
職員給与費	125,140		
賞与等引当金繰入額	8,147		
退職手当引当金繰入額	7,409		
その他	12,017		
物件費等	206,489		
物件費	115,446		
維持補修費	12,447		
減価償却費	76,549		
その他	2,047		
その他の業務費用	32,146		
支払利息	9,598		
徴収不能引当金繰入額	889		
その他	21,659		
移転費用	463,145		
補助金等	315,004		
社会保障給付	147,307		
他会計への繰出金	-		
その他	835		
経常収益	85,573		
使用料及び手数料	50,371		
その他	35,202		
純経常行政コスト	768,920		
臨時損失	8,001		
災害復旧事業費	2,437		
資産除売却損	3,955		
投資損失引当金繰入額	104		
損失補償等引当金繰入額	213		
その他	1,292		
臨時利益	2,148		
資産売却益	405		
その他	1,743		
純行政コスト	774,773		
財源	784,508		
税収等	453,728		
国県等補助金	330,780		
本年度差額	9,735		
固定資産等の変動(内部変動)		34,327	△ 34,327
有形固定資産等の増加		81,521	△ 81,521
有形固定資産等の減少		△ 81,697	81,697
貸付金・基金等の増加		77,724	△ 77,724
貸付金・基金等の減少		△ 55,812	55,812
資産評価差額	41	41	
無償所管換等	14,587	14,587	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	24,363	36,365	△ 12,002
前年度末純資産残高	862,439	2,909,976	△ 2,047,537
本年度末純資産残高	886,802	2,946,341	△ 2,059,539

(3) 全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	775,502
業務費用支出	312,224
人件費支出	150,342
物件費等支出	130,035
支払利息支出	9,279
その他の支出	22,568
移転費用支出	463,278
補助金等支出	315,045
社会保障給付支出	147,307
その他の支出	925
業務収入	858,054
税収等収入	451,537
国県等補助金収入	321,514
使用料及び手数料収入	50,883
その他の収入	34,120
臨時支出	2,839
災害復旧事業費支出	2,437
その他の支出	402
臨時収入	1,295
業務活動収支	81,008
【投資活動収支】	
投資活動支出	153,828
公共施設等整備費支出	83,232
基金積立金支出	42,415
投資及び出資金支出	1,207
貸付金支出	26,974
その他の支出	-
投資活動収入	57,894
国県等補助金収入	6,435
基金取崩収入	18,488
貸付金元金回収収入	31,742
資産売却収入	857
その他の収入	371
投資活動収支	△ 95,935
【財務活動収支】	
財務活動支出	133,743
地方債等償還支出	133,743
その他の支出	-
財務活動収入	148,794
地方債等発行収入	148,794
その他の収入	-
財務活動収支	15,051
本年度資金収支額	125
前年度末資金残高	25,619
本年度末資金残高	25,744

前年度末歳計外現金残高	14,447
本年度歳計外現金増減額	72
本年度末歳計外現金残高	14,519
本年度末現金預金残高	40,262

2 注 記（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 道路、河川及び水路の敷地以外……………基準モデルの「地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」に定める評価基準及び評価方法

イ 道路、河川及び水路の敷地……………統一的な基準の評価基準及び評価方法

（ア）昭和 59 年度以前に取得したもの……………備忘価額 1 円

（イ）昭和 60 年度以後に取得したもの……………取得原価

ただし、取得原価が不明なものや無償で取得したものは備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計及び安芸市民病院事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 開発事業特別会計

個別法による低価法

② 水道事業会計

移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。下水道事業会計については、すべて通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

水道事業会計、下水道事業会計、安芸市民病院事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
広島高速道路公社	-	11,127 百万円	-	11,127 百万円
広島地下街開発(株)	-	1,396 百万円	-	1,396 百万円
(一財)広島市都市整備公社	-	361 百万円	-	361 百万円
広島駅南口開発(株)	-	△54 百万円	-	△54 百万円
広島高速交通(株)	-	13,950 百万円	-	13,950 百万円
広島県信用保証協会	-	408 百万円	-	408 百万円
広島市中小企業協同組合	-	26 百万円	-	26 百万円
計	-	27,214 百万円	-	27,214 百万円

このほか、共同発行市場公募地方債に係る連帯債務 12,943,507 百万円があります。

- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
9件 123 百万円（会計年度末における訴訟金額）

5 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、物品調達特別会計、公債管理特別会計、広島市民球場特別会計、用地先行取得特別会計、西風新都特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、競輪事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、国民宿舎湯来ロッジ等特別会計、駐車場事業特別会計、開発事業特別会計、市立病院機構資金貸付特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、安芸市民病院事業会計

- (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 510 百万円

3 附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損損失額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	1,654,850	53,139	22,348	1,685,641	805,370	21,538	-	-	880,270
土地	511,643	4,837	1,103	515,376	-	-	-	-	515,376
立木竹	5,170	72	0	5,242	-	-	-	-	5,242
建物	1,049,189	36,420	6,019	1,079,590	763,005	20,581	-	-	316,585
工作物	49,384	5,512	2,390	52,506	40,642	944	-	-	11,864
船舶	387	-	-	387	387	-	-	-	0
浮標等	663	-	-	663	318	13	-	-	345
航空機	1,017	-	-	1,017	1,017	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	37,397	6,298	12,836	30,859	-	-	-	-	30,859
インフラ資産	3,030,182	68,888	18,431	3,080,639	1,483,888	45,131	1,333	-	1,595,416
土地	382,464	10,089	484	392,069	-	-	524	-	391,545
建物	97,866	948	1,184	97,631	68,026	2,091	233	-	29,372
工作物	2,477,388	32,008	1,859	2,507,536	1,415,862	43,040	577	-	1,091,097
その他	375	-	-	375	-	-	-	-	375
建設仮勘定	72,089	25,843	14,904	83,028	-	-	-	-	83,028
物品	241,837	5,539	6,042	241,334	156,007	7,946	86	-	85,241
合計	4,926,869	127,566	46,822	5,007,613	2,445,266	74,616	1,420	-	2,560,927

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	産業振興	合計
事業用資産	160,603	478,875	60,192	84,987	45,245	18,295	32,073	880,270
土地	88,253	327,842	26,519	19,906	32,606	6,719	13,531	515,376
立木竹	53	418	-	202	4,568	-	-	5,242
建物	67,762	141,422	33,071	39,193	6,539	10,532	18,065	316,585
工作物	3,923	2,714	480	2,013	1,249	1,038	447	11,864
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	345	-	-	-	-	0	-	345
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	268	6,479	122	23,672	283	5	29	30,859
インフラ資産	1,574,893	24	5	1,225	19,228	-	41	1,595,416
土地	390,458	-	-	964	123	-	-	391,545
建物	29,220	-	-	152	-	-	-	29,372
工作物	1,073,912	23	-	-	17,161	-	-	1,091,097
その他	375	-	-	-	-	-	-	375
建設仮勘定	80,928	1	5	109	1,944	-	41	83,028
物品	70,807	5,628	298	507	300	3,913	3,788	85,241
合計	1,806,303	484,527	60,495	86,719	64,773	22,208	35,902	2,560,927